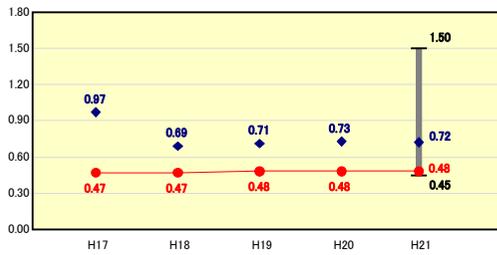


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

財政力

財政力指数 [0.48]

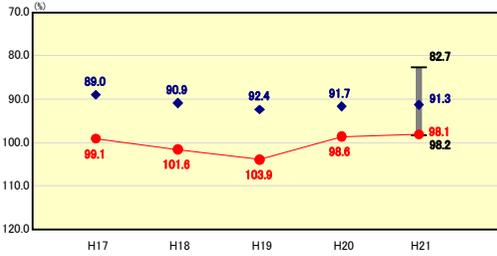


● 当該団体の値
◆ 類似団体内の平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 37/42
全国市町村平均 0.55
北海道市町村平均 0.27

財政構造の弾力性

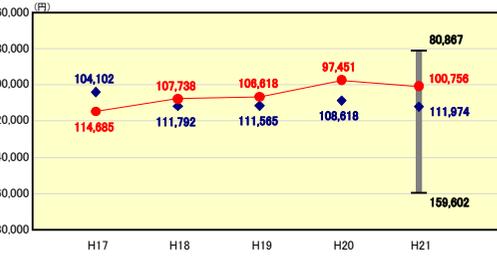
経常収支比率 [98.1%]



類似団体内順位 41/42
全国市町村平均 91.8
北海道市町村平均 91.2

人件費・物件費等の状況

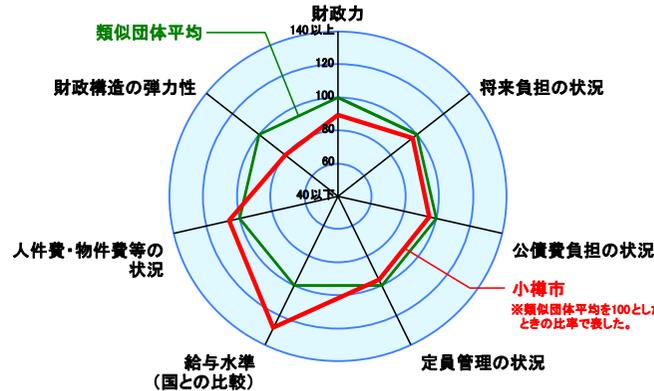
人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [100,756 円]



類似団体内順位 13/42
全国市町村平均 115,856
北海道市町村平均 135,392

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

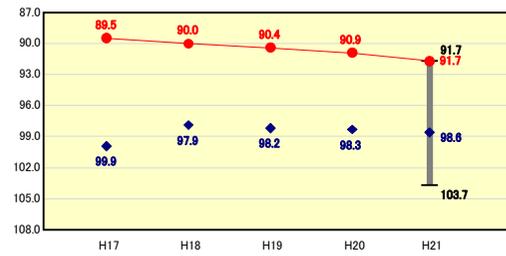
人面	口積	133,604	人(H22.3.31現在)
標準	財政規模	243.30	km ²
歳入	総額	32,135,896	千円
歳出	総額	57,581,898	千円
実質	収支	57,577,187	千円
		906	千円



※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同グループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較)

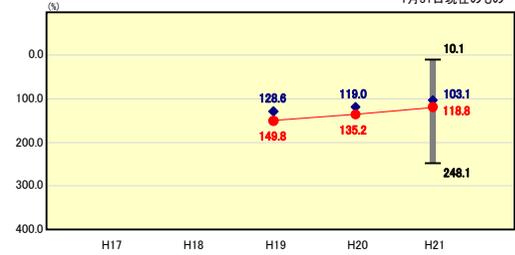
ラスバイス指数 [91.7]



類似団体内順位 1/42
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1

将来負担の状況

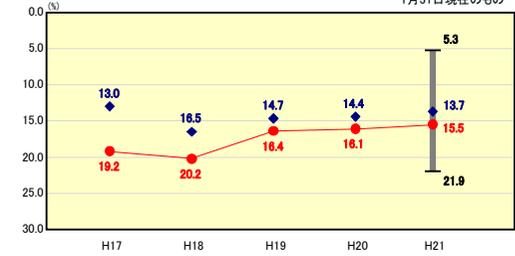
将来負担比率 [118.8%]



類似団体内順位 29/42
全国市町村平均 92.8
北海道市町村平均 116.4

公債費負担の状況

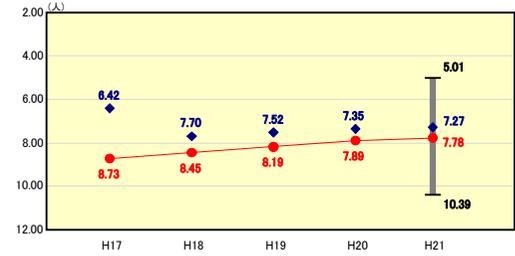
実質公債費比率 [15.5%]



類似団体内順位 28/42
全国市町村平均 11.2
北海道市町村平均 13.7

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [7.78人]



類似団体内順位 29/42
全国市町村平均 7.33
北海道市町村平均 8.22

分析欄

- 財政力指数:
長引く景気の低迷、人口減と少子高齢化の進行により、本市の歳入に占める市税の割合は低く、財政力指数は類似団体平均を下回っています。今後も市税の大幅な増収は見込めない状況にあり、引き続き歳出削減・歳入確保に努め、財政健全化を図ります。
- 経常収支比率:
歳出において、職員数の削減など給料・手当の削減に努めたこと、また、歳入において、普通交付税及び臨時財政対策債が増額となったことにより、経常収支比率は前年度と比較し0.5ポイント改善しました。しかしながら、類似団体の中では依然高い水準となっていますので、引き続き歳出削減・歳入確保に努め、経常収支比率の改善を図ります。
- ラスバイス指数:
平成16年度からの職員給与の独自削減等により、類似団体の中では最低水準にあります。

- 実質公債費比率:
起債の抑制により元利償還金が減少しているため、実質公債費比率は前年度と比較し0.6ポイント改善しましたが、依然として類似団体平均を上回っています。元利償還金は平成16年度をピークに今後は緩やかに減少していきます。また、建設事業の厳選により今後も起債の抑制に努め、公債費負担の適正化を図ります。
- 将来負担比率:
起債の抑制により地方債残高が減少したこと、及び連結実質赤字が解消されたことにより、将来負担比率は前年度と比較し16.4ポイント改善しましたが、依然として類似団体平均を上回っています。今後も、起債の抑制による地方債残高の圧縮及び退職者の補充抑制による退職手当負担見込額の圧縮に努めることにより、将来負担比率の改善を図ります。

- 人口千人当たり職員数:
本市は、東西に細長い地勢的要因により消防職員を多く配置する必要があり、また保健所を設置していること及び港湾事務を行っていることにより、類似団体と比較し人口当たりの職員数が多くなっています。事務事業や組織機構の見直しを行い、退職者の補充抑制による職員数削減を実施しており、今後も官民の役割分担による外部委託の推進、NPOとの協働、事務事業の見直しにより、適正な職員定員管理に努めます。
- 人口1人当たり人件費・物件費等決算額:
類似団体と比べ、人口当たりの職員数が多く、また冬の道路除排雪等の維持補修費の負担が大きいが、職員給与の独自削減の実施、管理経費の節減により物件費を抑制しているため、人件費・物件費等決算額は、類似団体の平均を下回っています。